



平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年7月7日

上場会社名 株式会社 不二越

上場取引所 東

コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 本間 博夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 薄田 賢二

四半期報告書提出予定日 平成22年7月13日

TEL 03-5568-5210

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	61,513	11.0	3,059	—	2,271	—	1,820	—
21年11月期第2四半期	55,422	—	△1,789	—	△2,924	—	△4,760	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	7.32	—
21年11月期第2四半期	△19.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第2四半期	177,951	51,954	27.8	199.19
21年11月期	176,248	49,527	26.8	189.79

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 49,528百万円 21年11月期 47,194百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	1.50	1.50
22年11月期	—	0.00	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年11月期の期末配当の予想については未定であります。

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,500	24.1	7,800	—	6,000	—	4,700	—	18.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第2四半期	249,193,436株	21年11月期	249,193,436株
② 期末自己株式数	22年11月期第2四半期	546,166株	21年11月期	526,932株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年11月期第2四半期	248,654,319株	21年11月期第2四半期	248,697,094株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 今期の期末配当金(予想)につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、今期の業績見通しを更に見極めた上で改めて公表させていただきたいと存じます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日～平成22年5月31日）の当社グループをとり巻く環境は、好調な新興国経済を背景とした自動車生産の回復に加え、市販や産業機械分野が持ち直しの動きを見せるなど、厳しいながらも着実に景気回復の足取りをつよめてまいりました。

このような状況の中、当社グループは、独自のエンジニアリングビジネスを切り口に新市場の開拓や既存市場の活性化をすすめてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は615億13百万円と前年同期に比べ11.0%の増収となりました。このうち、国内向けの売上高は383億39百万円（前年同期比4.7%増）、海外売上高は231億73百万円（同23.2%増）であります。

利益面につきましては、原材料価格の上昇や販売価格の低下などの影響がありましたが、売上・生産の回復による操業度の向上に加え、コスト構造の抜本的見直しをすすめるなど、トータルコストの削減にとり組みました結果、営業利益は30億59百万円（前年同期は17億89百万円の営業損失）、経常利益は22億71百万円（同29億24百万円の経常損失）、四半期純利益は18億20百万円（同47億60百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、自動車や航空機・エネルギー関連向けの精密工具が伸長しましたが、設備投資抑制の動きを受けて工作機械やロボットが低迷し、機械工具トータルの売上高は175億56百万円（前年同期比16.9%減）となり、営業損失は1億33百万円（前年同期は6億28百万円の営業損失）となりました。

部品事業では、自動車向けに加え、鉄道車両、建設機械などインフラストラクチャー向けの高機能ベアリングや油圧機器の需要が伸長し、部品トータルの売上高は388億55百万円（前年同期比34.2%増）となり、営業利益は27億67百万円（前年同期は15億11百万円の営業損失）となりました。

その他の事業につきましては、売上高は51億1百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は4億23百万円（同48.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,779億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億2百万円増加しました。主な増減は、受取手形及び売掛金が23億39百万円、現金及び預金が10億45百万円増加し、有形固定資産が16億73百万円減少しました。負債合計は、1,259億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億24百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金が62億87百万円増加し、借入金が68億85百万円減少しました。

純資産合計は519億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億27百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金が14億48百万円、評価・換算差額等が8億89百万円増加しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は122億82百万円（前年同期は93億19百万円の使用）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益22億46百万円、減価償却費46億7百万円、仕入債務の増加61億23百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加21億48百万円などにより資金が減少したことによるものであります。投資活動により使用した資金は39億65百万円（前年同期比10億25百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。財務活動により使用した資金は74億5百万円（前年同期は243億97百万円の獲得）となりました。これは、主に借入金の純減額68億62百万円、配当金の支払額3億73百万円によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は293億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億49百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引き続き新興国がけん引役となり、穏やかな回復がすすむものと思われませんが、一方で原材料価格の高騰や円高による輸出採算の悪化の影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、長期的な成長が期待できる新興国、エネルギー・インフラストラクチャー分野など新しい市場の開拓にとり組むとともに、製造・販売・研究開発面を中心に抜本的な改善とコストダウンを推しすすめ、安定した収益体制を構築し、業績の向上に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

売上高及び売上原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,419	28,373
受取手形及び売掛金	25,995	23,655
商品及び製品	11,889	12,050
仕掛品	7,832	6,460
原材料及び貯蔵品	4,627	5,119
その他	4,095	5,293
貸倒引当金	△151	△149
流動資産合計	83,708	80,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,813	31,211
機械装置及び運搬具(純額)	35,320	35,380
その他(純額)	13,264	14,480
有形固定資産合計	79,398	81,072
無形固定資産	342	391
投資その他の資産		
投資有価証券	10,933	10,285
その他	3,570	3,698
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	14,501	13,981
固定資産合計	94,242	95,445
資産合計	177,951	176,248
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,434	18,147
短期借入金	39,466	43,041
未払法人税等	397	153
その他	7,712	8,159
流動負債合計	72,011	69,501
固定負債		
社債	14,720	14,570
長期借入金	26,383	29,694
退職給付引当金	6,674	6,339
役員退職慰労引当金	14	14
負ののれん	87	84
その他	6,104	6,516
固定負債合計	53,984	57,219
負債合計	125,996	126,720

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,560	11,561
利益剰余金	26,415	24,967
自己株式	△180	△176
株主資本合計	53,870	52,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,681	2,377
為替換算調整勘定	△7,024	△7,609
評価・換算差額等合計	△4,342	△5,232
少数株主持分	2,426	2,332
純資産合計	51,954	49,527
負債純資産合計	177,951	176,248

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	55,422	61,513
売上原価	47,380	48,937
売上総利益	8,042	12,575
販売費及び一般管理費	9,831	9,516
営業利益又は営業損失(△)	△1,789	3,059
営業外収益		
受取利息	53	30
受取配当金	39	28
負ののれん償却額	11	11
持分法による投資利益	38	3
その他	136	249
営業外収益合計	279	325
営業外費用		
支払利息	680	717
その他	734	395
営業外費用合計	1,414	1,112
経常利益又は経常損失(△)	△2,924	2,271
特別利益		
固定資産売却益	4	19
貸倒引当金戻入額	9	—
特別利益合計	13	19
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	57	33
投資有価証券評価損	27	9
特別退職金	285	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
特別損失合計	372	44
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,283	2,246
法人税、住民税及び事業税	160	383
法人税等還付税額	—	△17
法人税等調整額	1,389	△7
法人税等合計	1,550	358
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△73	67
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,760	1,820

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	24,690	33,265
売上原価	21,635	26,147
売上総利益	3,054	7,118
販売費及び一般管理費	4,550	4,882
営業利益又は営業損失(△)	△1,496	2,235
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	16	10
負ののれん償却額	6	6
持分法による投資利益	24	2
その他	71	170
営業外収益合計	140	203
営業外費用		
支払利息	374	350
その他	258	231
営業外費用合計	633	582
経常利益又は経常損失(△)	△1,989	1,856
特別利益		
固定資産売却益	3	14
投資有価証券評価損戻入益	88	—
特別利益合計	91	14
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	4	27
投資有価証券評価損	—	4
特別退職金	285	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
特別損失合計	291	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,190	1,836
法人税、住民税及び事業税	67	239
法人税等還付税額	—	42
法人税等調整額	1,044	△27
法人税等合計	1,111	254
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△97	45
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,203	1,536

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,283	2,246
減価償却費	4,699	4,607
負ののれん償却額	△11	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△994	302
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	0
受取利息及び受取配当金	△93	△59
支払利息	680	717
持分法による投資損益(△は益)	△38	△3
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△17
有形固定資産除却損	57	33
投資有価証券評価損益(△は益)	27	9
売上債権の増減額(△は増加)	14,553	△2,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,534	△549
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,969	6,123
その他	△4,834	1,002
小計	△8,702	12,253
利息及び配当金の受取額	107	81
利息の支払額	△664	△702
法人税等の支払額	△1,086	△162
法人税等の還付額	1,026	812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,319	12,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,611	△3,933
有形固定資産の売却による収入	652	78
投資有価証券の取得による支出	△13	△107
貸付けによる支出	△14	△13
貸付金の回収による収入	26	13
その他	△31	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,991	△3,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,469	△4,762
長期借入れによる収入	15,725	4,487
長期借入金の返済による支出	△5,298	△6,587
社債の発行による収入	7,150	200
社債の償還による支出	—	△10
セール・アンド・リースバック取引による収入	5,476	—
リース債務の返済による支出	△111	△334
配当金の支払額	△1,989	△373
少数株主への配当金の支払額	△26	△21
その他	3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,397	△7,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△484	137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,601	1,049
現金及び現金同等物の期首残高	12,833	28,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,435	29,311

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)

	機械工具事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,118	28,953	5,351	55,422	—	55,422
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	130	3,083	3,651	(3,651)	—
計	21,555	29,083	8,435	59,074	(3,651)	55,422
営業利益又は営業損失(△)	△628	△1,511	285	△1,855	65	△1,789

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)

	機械工具事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,556	38,855	5,101	61,513	—	61,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	385	3,103	3,503	(3,503)	—
計	17,571	39,240	8,204	65,016	(3,503)	61,513
営業利益又は営業損失(△)	△133	2,767	423	3,056	2	3,059

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 事業区分の主要な製品

- (1) 機械工具事業…工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業………ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業…特殊鋼、運送、情報処理関連

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,796	5,903	2,076	4,645	55,422	—	55,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,756	177	132	561	7,627	(7,627)	—
計	49,552	6,080	2,209	5,207	63,050	(7,627)	55,422
営業利益又は営業損失(△)	△2,330	△205	△57	145	△2,448	658	△1,789

当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,217	6,360	2,526	6,408	61,513	—	61,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,391	130	158	251	8,931	(8,931)	—
計	54,609	6,491	2,684	6,659	70,445	(8,931)	61,513
営業利益	2,224	283	113	532	3,153	(94)	3,059

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	6,359	2,260	10,195	18,816
II 連結売上高(百万円)				55,422
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	4.1	18.4	33.9

当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	6,668	2,677	13,826	23,173
II 連結売上高(百万円)				61,513
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	4.4	22.5	37.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。